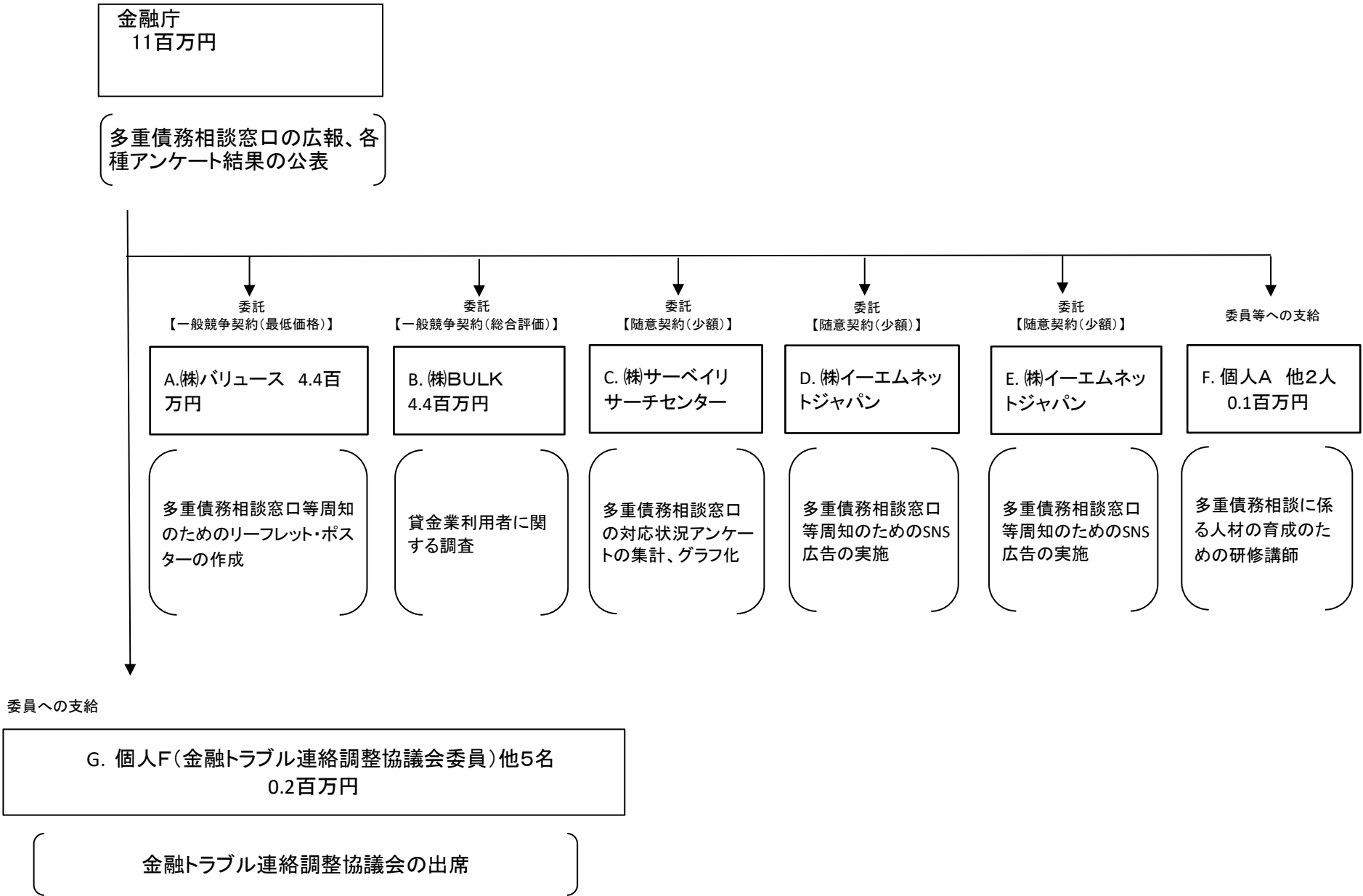


事業番号 2023 - 金融 - 22 - 0013									
			令和5年度行政事業レビューシート				(金融庁)		
事業名			金融サービス利用者保護の推進に必要な経費		担当部局庁	企画市場局、総合政策局		作成責任者	
事業開始年度			平成17年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画市場局総務課、リスク分析総括課		若原 幸雄、大城 健司
会計区分			一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)			-		関係する 計画、通知等	多重債務問題改善プログラム(平成19年4月20日 多重債務者対策本部決定) ギャンブル等依存症対策推進基本計画(令和4年3月25日閣議決定)			
政策			基本政策Ⅱ 利用者の保護と利用者利便の向上		主要経費	その他の事項経費			
施策			施策Ⅱ-2 利用者の保護を確保するための制度・環境整備と金融モニタリングの実施						
政策体系・評価書URL			https://www.fsa.go.jp/seisaku/						
事業の目的 (5行程度以内)			金融サービスの利用者保護の仕組みを確保するとともに、当該仕組みや各種金融サービスの特性に係る利用者の理解の向上を図ること。						
現状・課題 (5行程度以内)			ポスター・リーフレットの配布、インターネット広告の実施、金融庁ウェブサイトへの掲示等により多重債務相談窓口や、改正貸金業法等の制度について普及活動を実施しており、平成18年12月の改正貸金業法の成立後、多重債務者数は大幅な減少を続けてきたが、ギャンブル等依存症等への対応や、地方自治体からの普及活動に対する根強いニーズもある。						
事業概要 (5行程度以内)			○改正貸金業法の適切かつ円滑な施行のための周知や多重債務問題改善プログラムに掲げられた施策の実施 ○ギャンブル等依存症対策(ギャンブル等依存症対策推進関係閣僚会議決定)の施策の実施 ○金融トラブル連絡調整協議会等の枠組みを利用した金融ADR(裁判外紛争解決)制度の円滑な運営						
事業概要URL			-						
実施方法			直接実施、委託・請負						
補助率等			-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)					令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
			予算の 状況	当初予算(A)	23	13	13	13	13
				補正予算(B)	-	-	-	-	
								-	
								-	
								-	
								-	
								-	
				前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
				翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	
				予備費等(E)	-	-	-	-	
			計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	23	13	13	13	13	
			執行額(G)	11	9	11			
			執行率(%) =(G)/(F)	48%	69%	85%			
当初予算+補正予算に対する執行額の 割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	48%	69%	85%						
歳出予算項・目			令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)				
(項)		金融政策費							
	(目)	金融政策業務庁費	11	11					
	(目)	諸謝金	0.7	0.8					
	(目)	金融政策業務旅費	0.6	0.5					
	(目)	委員等旅費	0.5	0.6					
		その他	0	0					
計(A)			13	13					

活動内容① (アクティビティ)		多重債務相談窓口の周知・広報等を実施することにより、多重債務問題の解決に向けた支援を行う。									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		多重債務相談窓口の認知向上	多重債務者対策に関する相談 窓口の認知向上を図るための ポスター等配布部数	活動実績	部	730,300	671,900	655,800	－	－	
				当初見込み	部	786,000	755,000	740,000	672,000	656,000	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	多重債務相談窓口の認知向上により、窓口にアクセスする多重債務者の人数が増加し、更には相談員の助言により債務解消につながる事案が増加するため、成果 目標として設定。なお、根拠として用いた統計・データ名(出典)は㈱日本信用情報機構「信用情報提供等業務に関連する統計」である。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度		
		貸金業者からの無担保無保証借入れ件 数が5件以上ある人数が減少傾向とな ること	貸金業者から5件以上無担保 無保証借入の残高がある人数 (㈱日本信用情報機構公表)	成果実績	万人	9	9.9	11	－		
				目標値	万人	9.6	9	9	8.5		
				達成度	%	93.8	110	122.2	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		㈱日本信用情報機構「信用情報提供等業務に関連する統計」									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		—									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		アクティビティである多重債務問題の解決に向けた支援が、最終目標である多重債務者数(貸金業者からの無担保無保証借入れ件数が5件以上ある人数)の減少に 直接結びつくため。									
活動内容② (アクティビティ)		金融分野における金融ADR制度の関係機関における金融商品・サービスに関する苦情・紛争に係る情報の共有化・連携強化を図り、利用者保護のより一層の充実 を図る。									
↓											
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		利用者の信頼性向上及び指定機関の 連携強化	金融トラブル連絡調整協議会 の開催	活動実績	回	1	2	2	－	－	
				当初見込み	回	4	4	4	4	4	
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	当該会議の開催を通じて、指定紛争解決機関やその会員である金融機関に対して金融ADR制度の理解などの向上を図り、相談者等が信頼して利用しやすい環境を 整備することによって、当該制度の利用の促進を慫慂する。									
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度		
		金融ADR制度について、利用者が信頼 して利用できるような環境整備をおこな い、利用の促進を図ること	指定紛争解決機関(8機関)に おける紛争解決手続受付件数	成果実績	人	1,148	1,075	1,143	－		
				目標値	人	1,000	1,000	1,000	1,000		
				達成度	%	114.8	107.5	114.3	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		金融トラブル連絡調整協議会資料1－3「指定紛争解決機関の紛争解決等業務実施状況」より									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由									
		—									
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由									
		金融ADR制度の関係機関による紛争解決・利用者保護のより一層の充実が、長期アウトカムである「利用者が信頼して利用できるような環境整備をおこない、利用 の促進を図ること」に直接結びつくため。									

[illegible]

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	多重債務相談窓口等周知のためのリーフレット・ポスターの作成	4.4	事業費	貸金業利用者に関する調査	4.4
	計		4.4	計		4.4
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

